

本県の職業能力開発の現状と課題

1 雇用を取り巻く環境の変化

(1) 人口の動向

本県の令和7年（2025年）1月1日の推計人口は、683,510人（男347,026人、女356,563人）で、前年に比べ8,574人減少しています。

また、本県の総人口は、昭和60年（1985年）の834,841人をピークに徐々に減少を続け、令和32年（2050年）には48万人と昭和60年の約57%にまで減少すると推計されています。

【徳島県の総人口の推移】

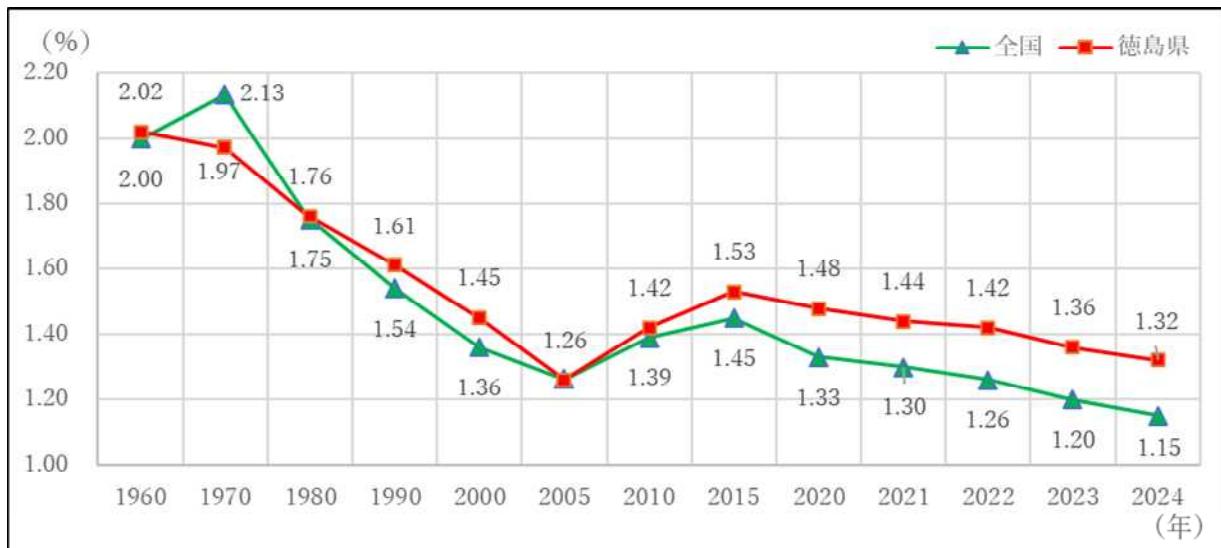


（資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」）

合計特殊出生率を見てみると、昭和35年（1960年）は2.02でしたが、全国の傾向と同じく減少しており、令和6年（2024年）には1.32と、人口規模を保つのに必要な水準とされている2.07を大きく下回っています。

出生数も3,547人と、第2次ベビーブーム後の昭和50年（1975年）の12,020人と比較して約3割まで減少しています。

【合計特殊出生率の推移】



（資料：厚生労働省「人口動態調査」）

（2）労働力人口の減少

本県の年齢別人口構成の状況を見てみると、少子高齢化の影響で「0～14歳」の年少人口の割合は年々減少しており、令和2年（2020年）の11.2%が、令和32年（2050年）には8.6%まで減少する一方、65歳以上の高齢者的人口の割合は、令和2年（2020年）の34.5%が、令和32年（2050年）には44.8%まで増加すると予想されています。

また、「15～64歳」の生産年齢人口の割合も年々減少し、令和2年（2020年）の54.4%が、令和32年（2050年）には46.6%まで低下すると予想され、本県の経済活動に大きな影響を与えることが懸念されます。

（3）有効求人倍率の動向

徳島県の有効求人倍率は、過去15年あまりの間に、二度の大きな経済的ショックを経て変動してきました。

本県の有効求人倍率は、平成20年（2008年）9月のリーマンショックの影響に

より、平成21年（2009年）8月には0.57倍まで悪化しましたが、その後は、県内地域経済の緩やかな回復を受け、平成25年（2013年）7月には、平成4年（1992年）以来の1.0倍台を回復し、平成31年（2019年）4月には1.53倍まで上昇しました。

しかし、令和2年（2020年）に入り、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行と国内での感染拡大により、我が国を含む全世界の経済・雇用情勢は急速に悪化し、本県の有効求人倍率も令和2年度（2020年度）平均は1.11倍となり、好調な状況から一転して強い警戒感が示されました。

令和3年（2021年）度以降、有効求人倍率は再び持ち直し、直近の令和7年（2025年）9月時点では1.19倍となるなど、1.1倍台～1.2倍前後で推移しています。

現在の雇用情勢は、求人が求職を上回る「売り手市場」を維持している一方、人口減少と少子高齢化の進展により人手不足が深刻化しています。

【徳島県の有効求人倍率の年度推移】



（資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」、徳島労働局「職業安定業務統計速報」、「最近の雇用失業情勢」）

(4) 女性の就業状況

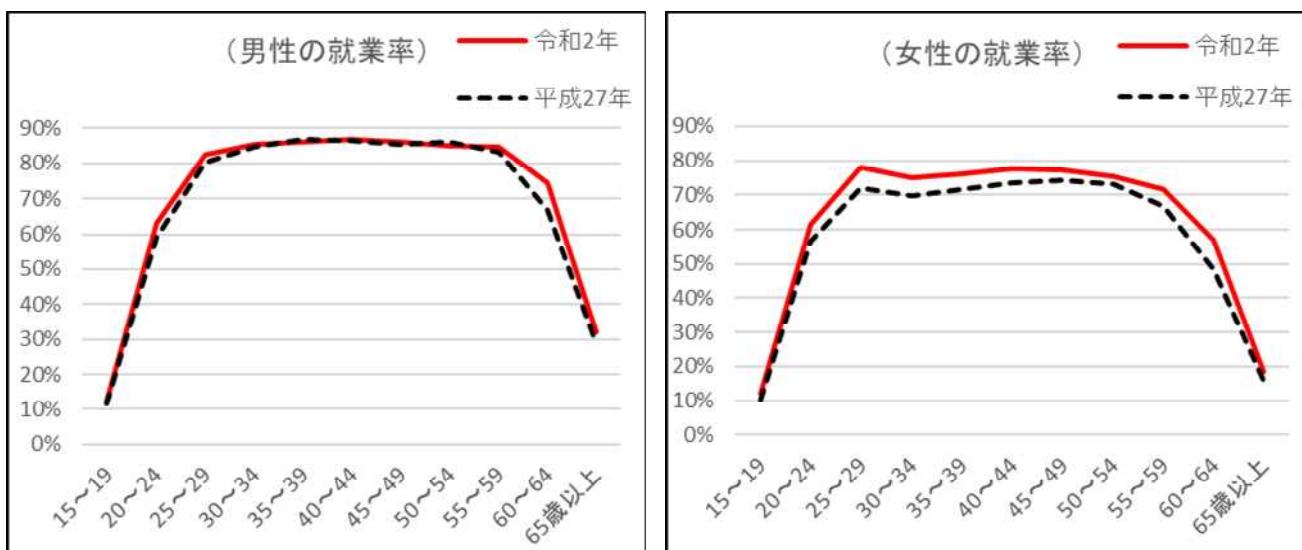
本県の男女別の就業状況を見てみると、令和2年（2020年）では男性が60.7%と、5年前に比べ0.6ポイント、女性が47.1%と、2.2ポイント上昇しています。5歳ごとの年齢階級別の就業率では、男性では「35歳～39歳」と「50歳～54歳」を除き上昇しています。女性では全ての年齢階級で上昇しており、子育て世代の就業率が高くなっています。

【徳島県の年齢階級別就業率】

徳島県の男女別15歳以上人口、就業者及び就業率－令和2年、平成27年

(人、%、ポイント)

就業状態 男女	令和2年		平成27年		増減				
	15歳以上人口		就業率	15歳以上人口		就業率	15歳以上人口		
	就業者数	就業率		就業者数	就業率		就業者数	就業率	
男	288,280	174,947	60.7%	309,643	186,156	60.1%	-21,363	-11,209	0.6%
女	325,723	153,339	47.1%	349,330	156,750	44.9%	-23,607	-3,411	2.2%



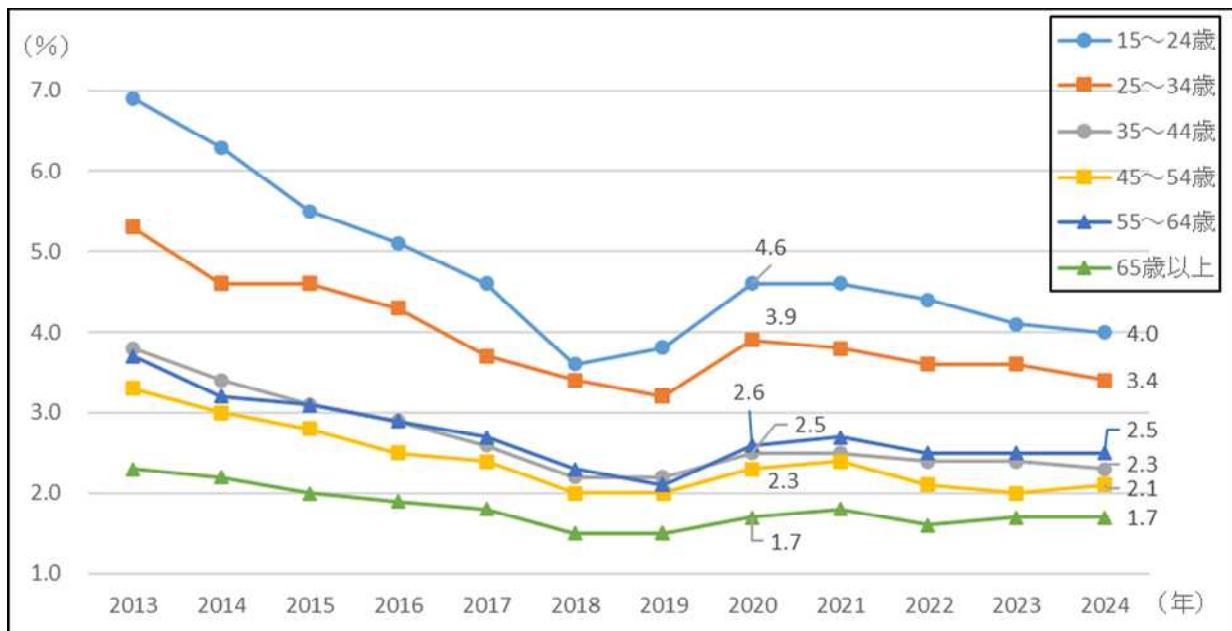
(資料：総務省「令和2年国勢調査」)

(5) 若年者の就業状況

全国の完全失業率は、令和2年（2020年）に新型コロナウイルス感染症の影響により悪化しましたが、その後は緩やかに改善を続け、令和6年（2024年）には、特に15～24歳は4.0%、25～34歳は3.4%と令和2年（2020年）に比べ、それぞれ0.6ポイントと0.5ポイント改善しています。

若い世代では少子高齢化の進行や人手不足により雇用環境は改善していますが、他の世代と比較すると完全失業率が高く、職業訓練を充実させることにより、企業が求めるスキルや知識を習得させ、安定した就職につなげるための支援が必要です。

【全国の年齢階級別完全失業率の推移】



(資料：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」)

(6) 新規学校卒業者の離職率※の推移

県内の新規学校卒業者の離職率を、令和3年（2021年）から令和5年（2023年）までの3か年について全国と比較してみると、高卒では「本県」（全国）の順に、2021年「37.5%」（38.4%）、2022年「26.2%」（29.3%）、2023年「14.9%」（17.4%）、短大卒では、2021年「43.3%」（44.6%）、2022年「27.9%」（32.9%）、2023年「16.5%」（18.3%）と、本県が全国を下回っています。一方、大卒においては2021年「38.2%」（34.9%）、2022年「25.2%」（23.9%）、2023年「12.5%」（10.9%）と本県が全国より離職率が高い傾向が見られます。

厚生労働省の調査によるとキャリアプランを持たない若者が多く、雇用のミスマッチによる早期離職につながると考えられることから、学生等の時期から職業意識やキャリア形成意識を醸成することが大切です。

※ 2021年は就職後3年間、2022年は2年間、2023年は1年間での離職率

【徳島県の新規学校卒業就職者の離職率の推移】

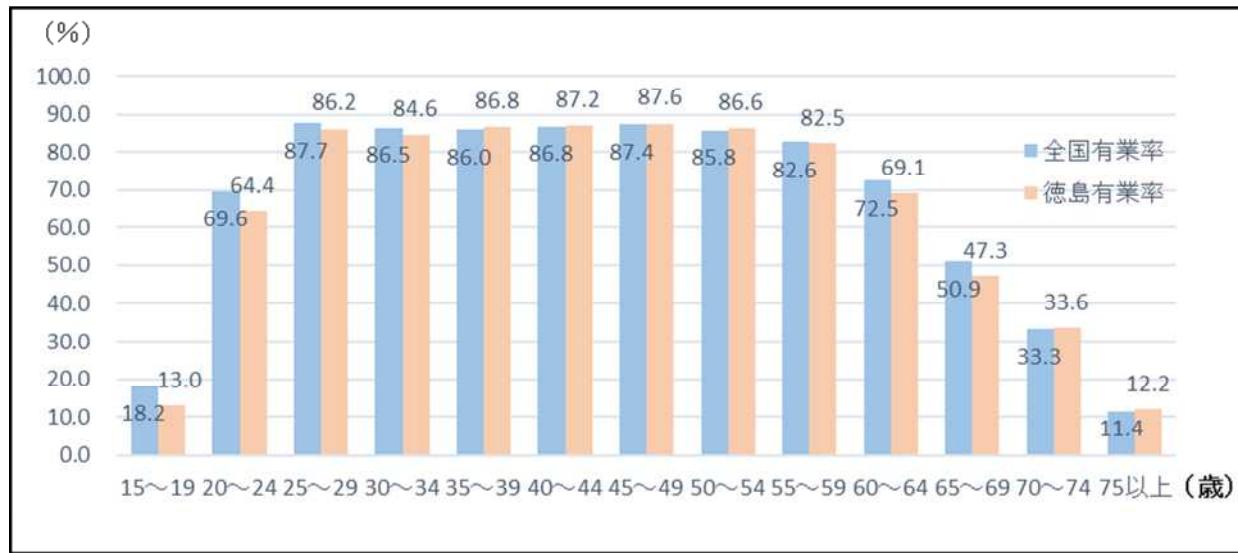


(資料：徳島労働局から提供)

(7) 高齢者就業率

県内の令和4年（2022年）の年齢階級別就業率を見ると、本県の就業者の割合は、55～59歳で82.5%（H29・79.6%）、60～64歳で69.1%（H29・60.2%）、65～69歳で47.3%（H29・42.4%）と、いずれも5年前より高くなっています。60歳を過ぎても多くの高齢者が就業しています。

【徳島県の年齢階級別就業率（令和4年）】



（資料：総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」）

(8) 非正規雇用労働者の推移

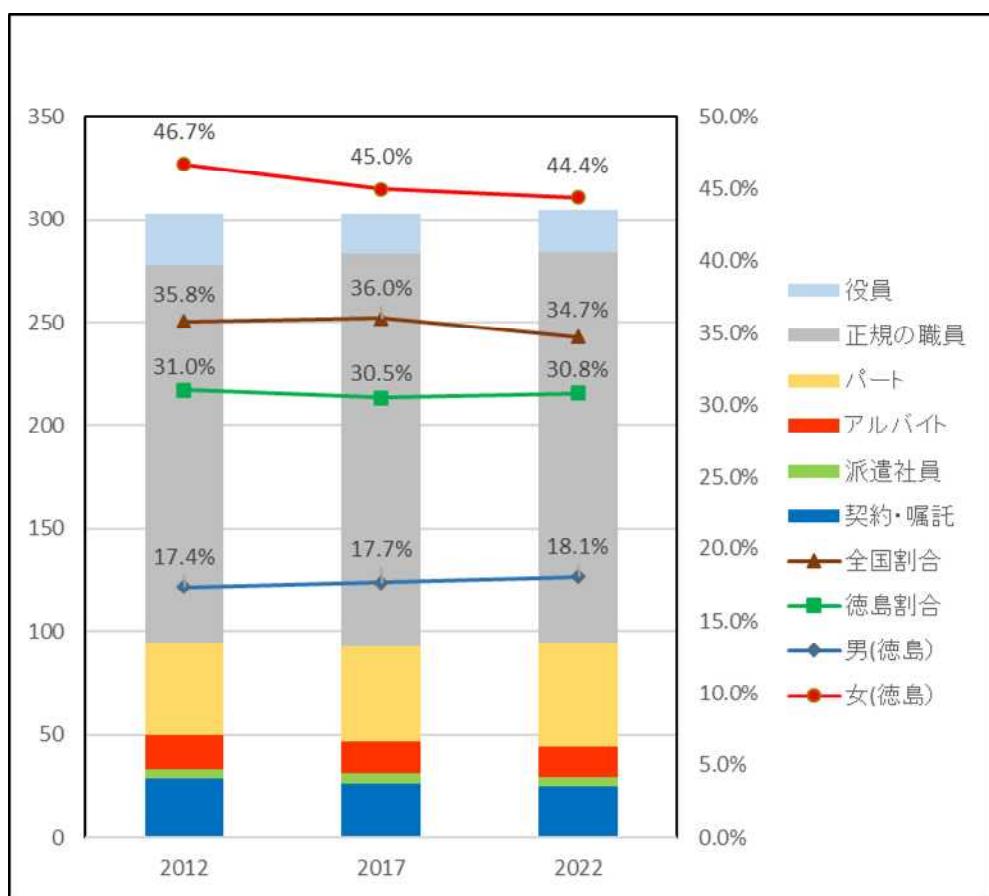
県内の雇用者に占める非正規雇用労働者の割合の推移を見てみると、平成24年（2012年）の31.0%から平成29年（2017年）は30.5%、令和4年（2022年）は30.8%とほぼ横ばいで推移しており、全国平均と同様の傾向を示しています。

また、女性の非正規雇用の割合は、平成24年（2012年）の46.7%から平29年（2017年）は45.0%、令和4年度（2022年）は44.4%と減少傾向にあるものの、雇用者の約半数を占めています。

近年の非正規雇用労働者率の高止まりの原因としては、定年後にパートや嘱託などで勤務する高齢者層が増加していることも一因だと考えられます。

職業訓練の機会を提供し、社会に求められる技能・技術を身につけてもらい、安定した就労に向けて支援していくことが重要です。

【雇用者に占める非正規雇用労働者の割合の推移】



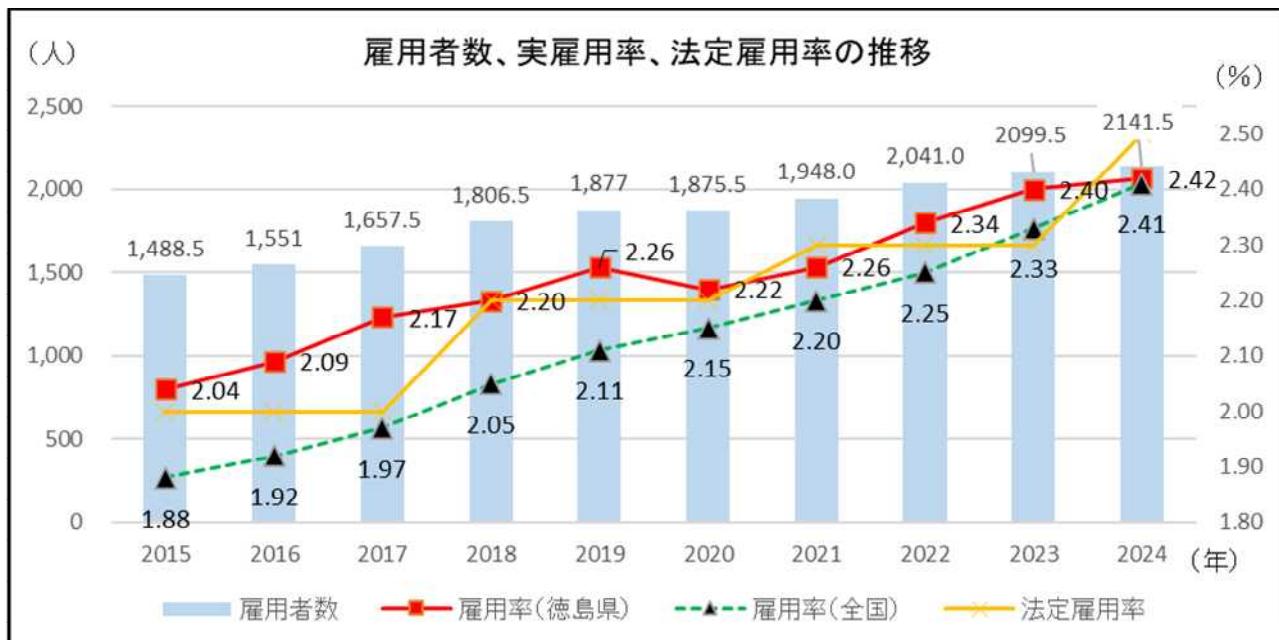
(資料：総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」)

(9) 障がい者の雇用状況

県内の障がい者の雇用状況を見てみると、本県の民間企業の障がい者雇用率は、平成27年（2015年）の2.04%から令和6年（2024年）の2.42%まで全国平均を上回って推移していますが、最大で0.20ポイントあった全国との差が、令和6年は0.01ポイントまで縮小するとともに、令和6年4月から2.5%に引き上げられた法定雇用率が未達となりました。

【民間企業における障がい者の雇用状況の推移】

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
雇用者数	1,488.5	1,551	1,657.5	1,806.5	1,877	1,875.5	1,948.0	2,041.0	2,099.5	2,141.5
雇用率(徳島県)	2.04	2.09	2.17	2.20	2.26	2.22	2.26	2.34	2.40	2.42
雇用率(全国)	1.88	1.92	1.97	2.05	2.11	2.15	2.20	2.25	2.33	2.41



(資料：厚生労働省、徳島労働局「障害者雇用状況の集計結果」)

(10) 外国人の雇用状況

県内の外国人の雇用状況について、令和2年（2020年）から令和6年（2024年）までの5年間について見ると、コロナ禍の影響下にあった令和3年（2021年）には減少に転じましたが、令和4年（2022年）以降は増加傾向が顕著となっており、令和6年10月末の雇用数は前年比で796人（14.1%）増加し、6,452人となっています。

また、令和6年（2024年）の在留資格では、技能実習が3,165人（49.1%）であり、令和2年（2020年）以降の5年間では技能実習が約54%を占めています。

少子高齢化に伴い、生産年齢人口の減少傾向が全国的に今後も続くと予想されており、女性や高齢者とともに外国人も貴重な働き手として期待されていることから、言葉や習慣の異なる外国人が、働きやすい環境づくりや日本での就業を支える実践的な知識・技能などを習得できる職業訓練を充実させていく必要があります。

【徳島県の在留資格別外国人労働者数】



（資料：徳島労働局「徳島県における外国人雇用状況の届出状況」）

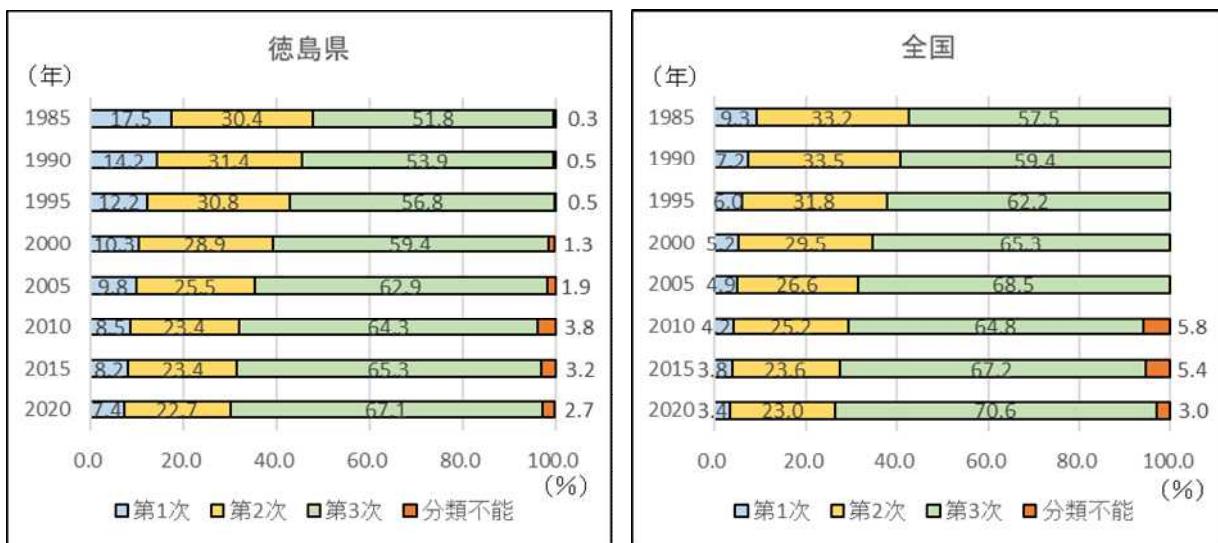
2 産業構造の状況

(1) 産業（3部門）別就業者数構成比の推移

産業（3部門）別就業者数構成比の推移を見てみると、県内の令和2年（2020年）の構成比は、第1次産業は24,448人（7.4%）、第2次産業は74,530人（22.7%）、第3次産業は220,298人（67.1%）となっています。第1次産業、第2次産業はいずれも減少し、第3次産業は増加の傾向が見られます。

製造業等の第2次産業は、平成7年（1995年）以降、減少傾向にあり、特に建設業の就業者数の減少が大きくなっています。また、第3次産業では医療・福祉の就業者数が増加しています。

【産業（3部門）別就業者数構成比の推移】



（資料：総務省「国勢調査」）

(2) 職業別の求人・求職状況

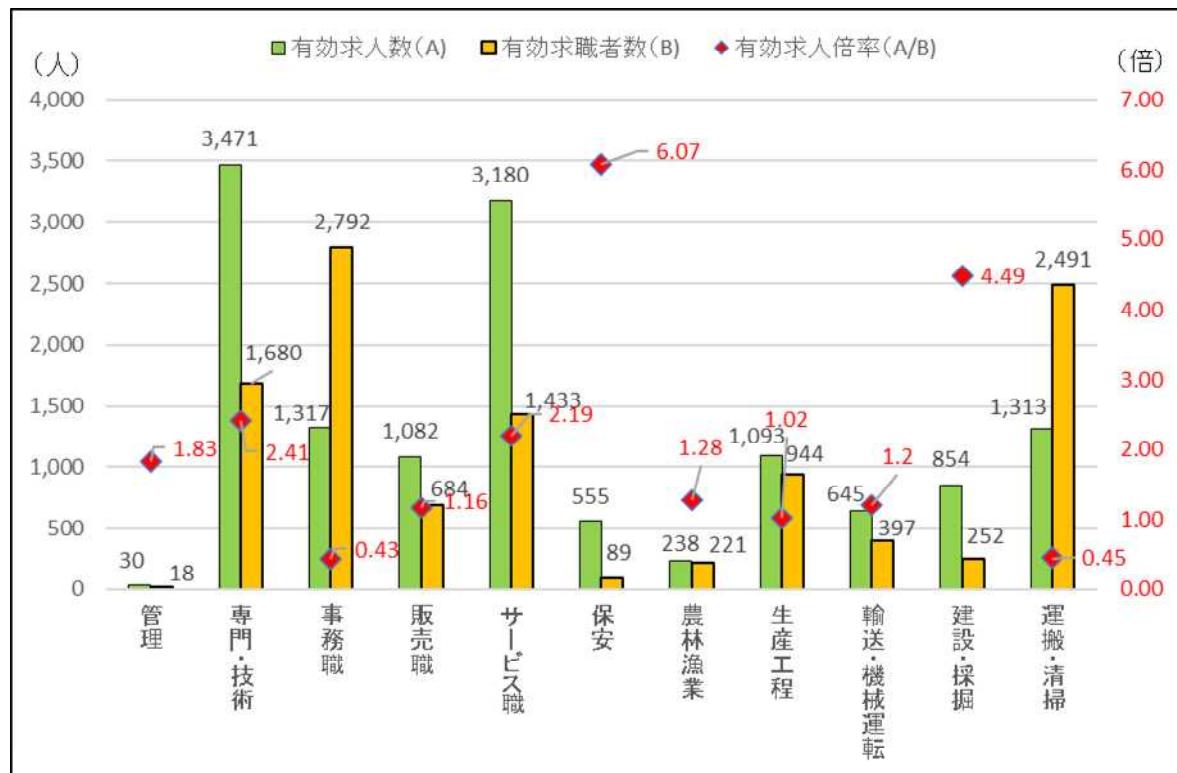
本県の令和7年（2025年）8月の職業別有効求人倍率をみると、「事務」などは低く、「専門的・技術的職業」、「建設・採掘」、「保安の職業」などは高いなど、職業により格差がみられ、職業間でのミスマッチが生じていることが分かります。

医療関係は全体的に、建築・建設関係は技術者、技能者的人材が不足しています。

職業中分類では、求人数は「介護サービス」が752人と最も多く、有効求人倍率は2.51倍となっています。また、生産工程従事者では、「機械整備・修理従事者」の有効求人倍率が2.59倍となっています。

ものづくり分野、人手不足分野の人材育成や熟練技能を継承する取組により、引き続き雇用のミスマッチの解消に努めていく必要があると考えられます。

【職業別の求人・求職状況】



【有効求人倍率が高い主な職業（令和7年8月 常用雇用のみ）】

大分類	中分類	有効求人 数(人)	有効求職 者数(人)	有効求人 倍率(倍)
専門的・技術的職業	建築・土木・測量技術者	408	72	5.67
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	112	17	6.59
	保健師、助産師、看護師	610	219	2.79
	医療技術者	284	92	3.09
	社会福祉専門職業従事者	549	182	3.02
販売従事者	営業販売従事者	121	49	2.47
サービスの職業	介護サービス職業従事者	752	300	2.51
	保健医療サービス職業従事者(看護助手、歯科助手等)	148	43	3.44
保安の職業	自衛官、警察官、消防員、警備員等	348	59	5.90
生産工程従事者	機械整備・修理従事者	192	74	2.59
建設・採掘の職業	建設躯体工事従事者(型枠大工、とび職、鉄筋作業従事者)	146	27	5.41
	建設従事者(大工、左官、配管従事者等)	186	66	2.82
	電気工事従事者	177	59	3.00
	土木作業従事者(土木従事者等)	334	61	5.48

(資料：徳島労働局「最近の雇用失業情勢」)

3 職業能力開発の取組状況

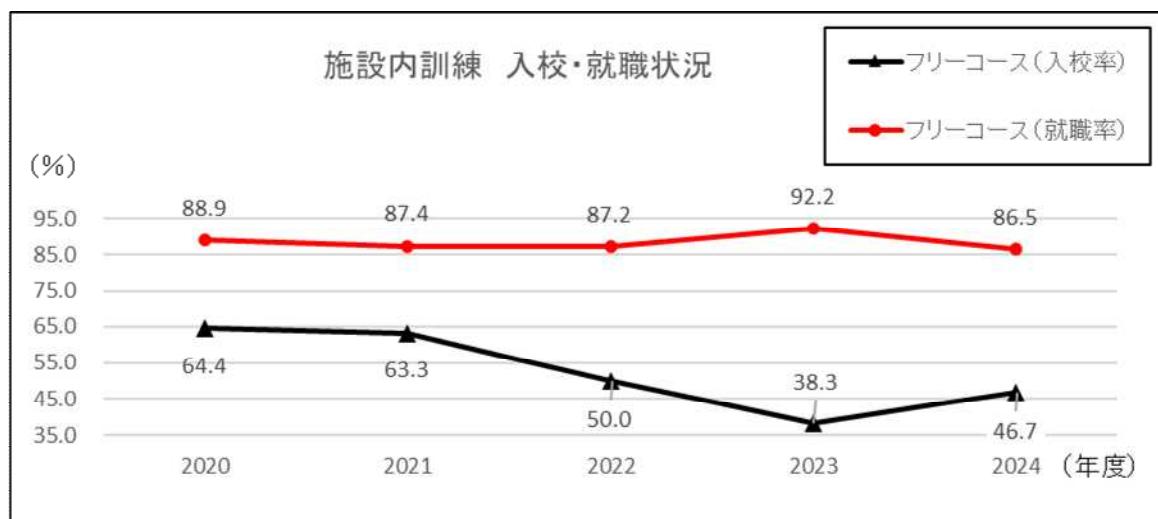
(1) 県立テクノスクールでの職業能力開発の状況

本県では、職業能力開発校として県内3箇所に県立テクノスクール（中央テクノスクール、南部テクノスクール、西部テクノスクール）を設置し、学卒者、離職者、及び在職者向けの職業訓練を実施しています。

施設内訓練では学卒者を主として離職者も対象に広く職業訓練を実施しており、入校率は令和2年度（2020年度）は64.4%でしたが、令和6年度（2024年度）は46.7%と低下しています。就職率は令和2年度（2020年度）の88.9%から、令和6年度（2024年度）は86.5%と横ばいで推移しています。

入校率低下の原因としては、少子化の進展による若年人口の減少や、高い求人倍率や人手不足により、職業訓練によらずに就職していく人が増えていることが一因ではないかと推測されます。

一方で、県内事業者の技能継承者の不足も問題視される中、職業訓練を通じた技能の習得はますます重要となっており、産業界のニーズに的確に対応した職業訓練の実施と、テクノスクールが行う多様な職業能力開発に関する情報提供や周知等を積極的に行うことが重要です。

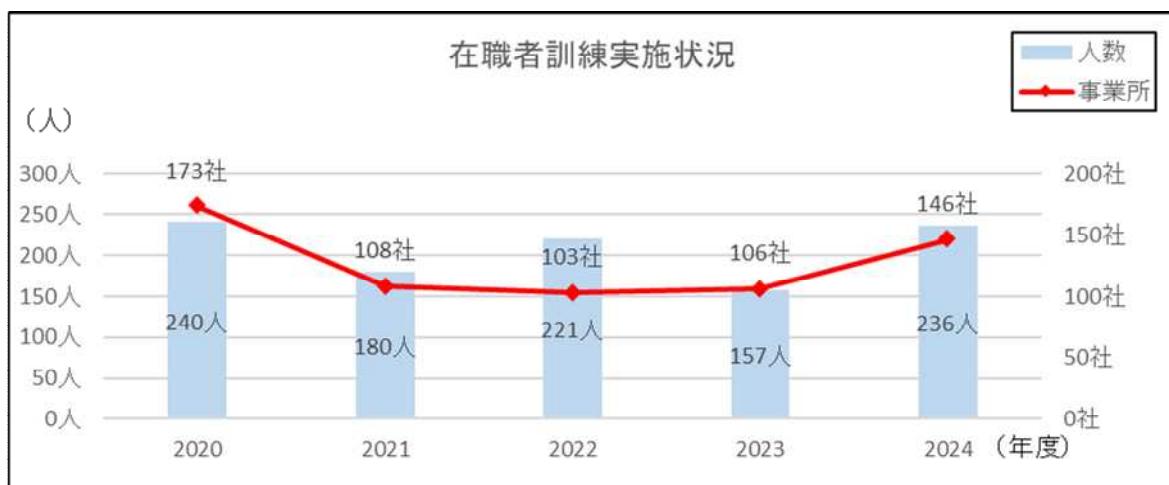


民間教育機関等を活用した委託訓練は主に離職者を対象としており、入校率は令和2年度（2020年）は77.0%でしたが、人手不足を背景とした有効求人倍率の上昇を背景に、令和6年度（2024年）には59.1%となっています。

一方、就職率は令和2年度（2020年）の80.7%から、令和6年度は78.6%と横ばいで推移しています。



企業等に在職している方を対象に、職務に必要な技能・技術を習得させる在職者訓練の受講者数は、令和2年度（2020年度）の240人から令和5年度（2023年度）は157人まで減少しましたが、令和6年度（2024年度）には236人まで回復しています。事業者のニーズを丁寧に聴き、現場に求められる在職者訓練の実施に努める必要があります。



(2) 技能検定受検者数の推移

労働市場において、働き手の職業能力を適切に評価する制度である技能検定の受検者数は、平成30年度（2018年度）に655人でしたが、その後は400人台から600人台の間で推移しており、令和6年度（2024年度）は532人と、長期的に減少傾向にあります。

また、高校生の受検者数も減少傾向にあり、平成30年度（2018年度）には130人でしたが、令和6年度（2024年度）には84人となるなど、減少傾向にあります。

なお、令和2年度（2020年度）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、技能検定の前期日程が中止となるなど受検者数は大きく減少し、令和3年度（2021年度）はその反動もあり、受検者数が多くなっています。

